

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,565	24,545	103,628
経常利益(百万円)	1,546	577	8,725
四半期(当期)純利益(百万円)	868	125	7,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,213	3,380	6,001
純資産額(百万円)	55,309	62,526	60,096
総資産額(百万円)	117,638	142,402	141,007
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.40	0.92	55.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.02	43.91	42.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被害や福島第一原子力発電所事故及びそれに伴う電力供給の制約等により企業活動が停滞し、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましても、社員に人的被害はなかったものの亜鉛系工場である小名浜製錬所並びに安中製錬所が被災し操業停止を余儀なくされました。一時は通常時の3割程度の操業に落ち込んでおりましたが、全社一丸となって復旧工事に取り組んだ結果、被害の大きかった小名浜製錬所も6月1日から操業を再開し通常操業へ戻りつつあります。

これら亜鉛系2工場の操業停止により亜鉛製品や酸化亜鉛は減産となり苦戦を強いられましたが、震災の影響を受けなかった契島製錬所で生産する鉛製品、銀製品は増販に価格上昇が加わるなど好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は245億45百万円とほぼ前年同期並みを確保することができました。なお、損益面では震災や円高の影響等により、営業利益は3億49百万円（前年同期比79%減）、経常利益は5億77百万円（同63%減）、四半期純利益は1億25百万円（同86%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

主力の亜鉛製品は減販となりましたが、鉛製品及び銀製品の増販や価格上昇もあり、売上高は180億20百万円と前年同期並みになりました。一方、営業利益は震災や円高の影響が大きくなり42百万円（前年同期比95%減）と大幅な減益になりました。

資源事業部門

豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間から新設した当事業部門の売上高は、亜鉛鉱石及び鉛鉱石の外販により14億63百万円になりましたが、営業損益はエンデバー鉱山での生産トラブルにより生産高が約80%に落ち込んだことと、これに鉱業権等の減価償却費及びのれんの償却費も加わり2億54百万円の損失となりました。

電子部材事業部門

電解鉄は特殊鋼向け等が引き続き好調に推移しましたが、電子部品及びプレーティングは車載向け等が大きく落ち込み、売上高は18億76百万円（同14%減）、営業利益は2億36百万円（同12%減）と減収減益になりました。

環境・リサイクル事業部門

電炉ダストを原料とする主力の酸化亜鉛が震災の影響により減産を強いられたため売上高は3億88百万円（同70%減）、営業利益は44百万円（同83%減）と大幅な減収減益になりました。

その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成される当事業部門の売上高は27億95百万円（同6%減）と減少したものの、営業利益は防音建材事業の鉛遮蔽材等が伸びたこと等により3億22百万円（同11%増）と増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,491,000	135,491	-
単元未満株式	普通株式 309,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,491	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,739	12,751
受取手形及び売掛金	16,746	15,528
たな卸資産	27,867	30,286
その他	4,727	5,270
貸倒引当金	24	21
流動資産合計	62,055	63,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,883	8,009
機械装置及び運搬具（純額）	12,699	12,974
土地	16,946	16,946
建設仮勘定	7,954	8,053
その他（純額）	413	413
有形固定資産合計	45,898	46,397
無形固定資産		
のれん	571	573
鉱業権	24,433	23,687
その他	77	74
無形固定資産合計	25,082	24,335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,074	4,936
その他	3,678	3,699
貸倒引当金	781	782
投資その他の資産合計	7,970	7,853
固定資産合計	78,952	78,585
資産合計	141,007	142,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321	7,087
短期借入金	22,509	22,496
1年内返済予定の長期借入金	2,760	3,381
コマーシャル・ペーパー	2,000	8,000
未払法人税等	1,906	196
引当金	626	234
その他	13,932	9,823
流動負債合計	51,056	51,220
固定負債		
長期借入金	17,086	15,944
退職給付引当金	2,669	2,603
その他の引当金	373	361
資産除去債務	763	789
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	3,181	3,176
固定負債合計	29,854	28,655
負債合計	80,911	79,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,748	26,922
自己株式	23	23
株主資本合計	52,232	51,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	850
繰延ヘッジ損益	2,371	61
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	1,763	2,758
その他の包括利益累計額合計	7,864	11,119
純資産合計	60,096	62,526
負債純資産合計	141,007	142,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,565	24,545
売上原価	21,501	22,580
売上総利益	3,063	1,964
販売費及び一般管理費	1,435	1,614
営業利益	1,627	349
営業外収益		
受取利息	80	42
受取配当金	45	53
為替差益	-	82
デリバティブ評価益	-	94
その他	26	80
営業外収益合計	152	353
営業外費用		
支払利息	89	106
持分法による投資損失	64	-
為替差損	51	-
その他	27	18
営業外費用合計	232	125
経常利益	1,546	577
特別利益		
鉱業権売却益	-	1,012
その他	14	5
特別利益合計	14	1,018
特別損失		
固定資産除却損	41	47
災害による損失	-	735
その他	10	8
特別損失合計	52	791
税金等調整前四半期純利益	1,508	803
法人税、住民税及び事業税	529	92
法人税等調整額	110	586
法人税等合計	639	678
少数株主損益調整前四半期純利益	868	125
四半期純利益	868	125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	49
繰延ヘッジ損益	298	2,309
為替換算調整勘定	-	995
持分法適用会社に対する持分相当額	40	-
その他の包括利益合計	344	3,255
四半期包括利益	1,213	3,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	3,380
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 八戸製錬㈱ 14百万円 (非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司 163 " (関連会社) 群馬環境リサイクルセンター㈱ 286 " <hr/> 計 463 "	1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 八戸製錬㈱ 2百万円 (非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司 226 " (関連会社) 群馬環境リサイクルセンター㈱ 281 " <hr/> 計 509 "
債権流動化に伴う買戻し義務 688百万円	債権流動化に伴う買戻し義務 628百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	785百万円	減価償却費 のれん償却額	1,272百万円 9 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,116	2,179	1,305	21,601	2,963	24,565	-	24,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	61	7	1,008	1,269	2,277	2,277	-
計	19,056	2,240	1,312	22,609	4,233	26,842	2,277	24,565
セグメント利益	846	269	254	1,371	289	1,660	33	1,627

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 33百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部 材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,020	1,463	1,876	388	21,749	2,795	24,545	-	24,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	582	34	0	1,407	1,472	2,880	2,880	-
計	18,810	2,046	1,911	388	23,157	4,268	27,425	2,880	24,545
セグメント利益又は損 失()	42	254	236	44	68	322	390	41	349

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 41百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円40銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	868	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	868	125
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,801	135,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。